



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第52回 平成29年1－3月期調査)

【 調査時点：平成29年2月15日 】

平成29年3月10日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先

財務省 北陸財務局 福井財務事務所 財務課

福井市春山1丁目1番54号

福井春山合同庁舎7階

Tel (0776) 25-8232

Fax (0776) 22-7053

<http://hokuriku.mof.go.jp/fukui/>

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 平成29年2月15日

3. 調査対象期間

判断項目	29年1～3月期及び3月末見込み 29年4～6月期及び6月末見通し 29年7～9月期及び9月末見通し
計数項目	28年度下期実績見込み 29年度上期及び下期見通し 設備投資の28年度下期は10～12月期実績と 29年1～3月期実績見込みを合計したもの

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全 産 業	調査企業数	114	20	24	70
	回答企業数	112	20	24	68
	回収率 %	98.2	100.0	100.0	97.1
製 造 業	調査企業数	43	11	13	19
	回答企業数	42	11	13	18
	回収率 %	97.7	100.0	100.0	94.7
非 製 造 業	調査企業数	71	9	11	51
	回答企業数	70	9	11	50
	回収率 %	98.6	100.0	100.0	98.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

B S I = (「上昇」 等と回答した企業の構成比)

－ (「下降」 等と回答した企業の構成比)

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%

・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%

・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%

・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント → 10.0%ポイントの「上昇」超

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（29年4～6月期）も「下降」超

[現状判断（29年1～3月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し（29年4～6月期）]

全産業では「下降」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超の見通しとなっている。

[先行き見通し（29年7～9月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	28年10～12月 前回調査	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全 産 業	1.8	(▲ 3.6) ▲ 6.3	(4.5) ▲ 5.4	1.8
製 造 業	19.0	(0.0) 7.1	(4.8) 4.8	2.4
非 製 造 業	▲ 8.7	(▲ 5.8) ▲ 14.3	(4.3) ▲ 11.4	1.4
規 模 別				
大 企 業	5.0	(5.0) 0.0	(0.0) 5.0	15.0
中 堅 企 業	16.7	(4.2) ▲ 8.3	(12.5) 12.5	4.2
中 小 企 業	▲ 4.5	(▲ 9.0) ▲ 7.4	(3.0) ▲ 14.7	▲ 2.9

(注) 29年1～3月、29年4～6月の（ ）は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

29年1～3月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）の動向	94.1	販売価格の動向	29.4	仕入価格の動向	17.6
製造業	国内需要（売上）の動向	88.9	販売価格の動向	44.4	海外需要（売上）の動向	22.2
					為替レート	
非製造業	国内需要（売上）の動向	100.0	仕入価格の動向	25.0	-	-
			資金繰り・資金調達の動向			
規模別	大企業	100.0	海外需要（売上）の動向	50.0	-	-
			販売価格の動向			
			仕入価格の動向			
			仕入以外のコストの動向			
中堅企業	国内需要（売上）の動向	75.0	販売価格の動向	50.0	-	-
			為替レート			
中小企業	国内需要（売上）の動向	100.0	販売価格の動向	18.2	-	-
			仕入価格の動向			
			資金繰り・資金調達の動向			

（下降要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）の動向	83.3	販売価格の動向	45.8	仕入価格の動向	37.5
製造業	国内需要（売上）の動向	66.7	販売価格の動向	50.0	-	-
			仕入価格の動向			
非製造業	国内需要（売上）の動向	88.9	販売価格の動向	44.4	仕入価格の動向	33.3
規模別	大企業	国内需要（売上）の動向	50.0	-	-	-
		仕入価格の動向				
		為替レート				
中堅企業	国内需要（売上）の動向	66.7	販売価格の動向	33.3	-	-
			仕入価格の動向			
中小企業	国内需要（売上）の動向	93.8	販売価格の動向	56.3	仕入価格の動向	37.5

（注1）金融業、保険業は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）の動向	5 仕入以外のコストの動向	9 税制・会計制度等の動向
2 海外需要（売上）の動向	6 資金繰り・資金調達の動向	10 その他
3 販売価格の動向	7 株式・不動産等の資産価格の動向	
4 仕入価格の動向	8 為替レートの動向	

**2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・28年度下期は増収見込み、通期は減収見込み
29年度通期は増収見通し**

28年度下期は、製造業は2.3%の増収見込み、非製造業は1.5%の減収見込み、全産業では0.4%の増収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業は1.7%の増収見込み、非製造業は4.5%の減収見込み、全産業では1.5%の減収見込みとなっている。

29年度通期は、製造業は4.8%の増収見通し、非製造業は9.7%の増収見通し、全産業では6.9%の増収見通しとなっている。

売上高の推移（除く「電気・ガス・水道業」、前年同期比）（単位：％）

区 分	28年度			29年度			
		上期	下期		上期	下期	
全 産 業	(2.0)	(▲0.4)	(4.4)				
	▲1.5	▲3.3	0.4	6.9	4.6	9.1	
	製造業	(2.3)	(0.5)	(3.9)			
	1.7	1.2	2.3	4.8	2.4	7.1	
	非製造業	(1.6)	(▲2.3)	(5.4)			
		▲4.5	▲7.5	▲1.5	9.7	7.6	11.8
規 模 別	大 企 業	(5.4)	(4.8)	(5.9)			
		0.8	▲1.7	3.4	6.0	3.9	8.3
	中 堅 企 業	(▲5.8)	(▲16.6)	(4.4)			
		▲12.1	▲13.5	▲10.9	10.5	6.9	14.0
	中 小 企 業	(▲0.2)	(4.0)	(▲3.9)			
		1.3	4.7	▲1.8	0.8	1.3	0.4

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) () は前回調査結果。

(注3) 29年度は不明と回答した企業を除いているため、28年度とは連続していない。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業、金融業、保険業」）

・・・28年度下期は減益見込み、通期も減益見込み
29年度通期は増益見通し

28年度下期は、製造業は4.2%の減益見込み、非製造業は31.2%の減益見込み、全産業では14.0%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、製造業は8.7%の減益見込み、非製造業は27.9%の減益見込み、全産業では15.6%の減益見込みとなっている。

29年度通期は、製造業は2.1%の減益見通し、非製造業は11.9%の増益見通し、全産業では0.4%の増益見通しとなっている。

経常利益の推移（除く「電気・ガス・水道業、金融業、保険業」、前年同期比）（単位：％）

区 分	28年度			29年度		
		上期	下期		上期	下期
全 産 業	(▲10.6)	(▲9.9)	(▲11.4)			
	▲15.6	▲17.1	▲14.0	0.4	▲8.4	10.8
	(▲12.1)	(▲13.2)	(▲11.0)			
製 造 業	▲8.7	▲13.0	▲4.2	▲2.1	▲10.2	6.5
非 製 造 業	(▲3.6)	(4.5)	(▲13.4)			
	▲27.9	▲24.5	▲31.2	11.9	▲2.1	37.7
規 模 別	(5.3)	(10.0)	(0.2)			
	▲11.0	▲9.5	▲12.4	11.0	2.9	24.2
	(▲54.2)	(▲74.2)	(▲24.9)			
中 堅 企 業	▲49.7	▲67.7	▲23.8	13.5	▲6.4	31.6
中 小 企 業	(▲8.6)	(6.4)	(▲22.2)			
	▲3.5	6.9	▲12.6	▲11.4	▲17.0	▲5.3
(参考)「金融業、保険業」含む	(▲18.6)	(▲12.1)	(▲26.2)			
全 産 業	▲20.9	▲17.4	▲24.7	▲2.5	▲14.3	12.6
非 製 造 業	(▲30.1)	(▲10.3)	(▲57.1)			
	▲34.5	▲22.2	▲48.9	▲3.6	▲23.8	42.9

(注1) () は前回調査結果。

(注2) 29年度は不明と回答した企業を除いているため、28年度とは連続していない。

**4. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・28年度通期は減少見込み
29年度通期は増加見通し**

28年度通期は、製造業は33.4%の減少見込み、非製造業は54.2%の増加見込み、全産業では26.0%の減少見込みとなっている。

29年度通期は、製造業は16.7%の増加見通し、非製造業は26.6%の増加見通し、全産業では18.7%の増加見通しとなっている。

設備投資の推移（除く「電気・ガス・水道業」、前年同期比）（単位：%）

区 分	28年度			29年度		
		上期	下期		上期	下期
全 産 業	(▲24.0)	(▲47.6)	(3.7)			
	▲26.0	▲45.5	▲2.6	18.7	96.2	▲14.7
	(▲30.4)	(▲53.4)	(▲3.0)			
製 造 業	▲33.4	▲50.5	▲12.7	16.7	105.1	▲20.0
非 製 造 業	(35.5)	(10.8)	(60.7)			
	54.2	12.6	96.6	26.6	65.9	6.9
規 模 別	(▲28.7)	(▲43.9)	(▲9.6)			
	▲29.9	▲40.3	▲17.2	11.6	1.6	18.5
	(6.5)	(▲41.4)	(69.7)			
中 堅 企 業	▲15.4	▲46.1	33.6	93.5	165.3	48.9
中 小 企 業	(▲24.5)	(▲66.8)	(12.3)			
	▲18.7	▲68.7	24.6	▲32.9	118.7	▲65.1

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) () は前回調査結果。

(注3) 29年度は不明と回答した企業を除いているため、28年度とは連続していない。

5. 従業員数・・・29年3月末判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

29年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業とも「不足気味」超となっている。

先行きをみると、29年6月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「不足気味」超の見通しとなっている。

29年9月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	28年12月末 前回調査	29年3月末 期末判断	29年6月末 見通し	29年9月末 見通し	
全 産 業	34.3	(23.8) 33.3	(14.3) 22.5	24.5	
	製 造 業	25.6	(10.3) 25.0	(5.1) 12.5	17.5
	非 製 造 業	39.4	(31.8) 38.7	(19.7) 29.0	29.0
規 模 別	大 企 業	30.0	(25.0) 35.0	(15.0) 15.0	10.0
	中 堅 企 業	27.3	(18.2) 43.5	(4.5) 21.7	21.7
	中 小 企 業	38.1	(25.4) 28.8	(17.5) 25.4	30.5

（注）29年3月末、29年6月末の（ ）は前回調査時の見通し。

6. 企業金融

(1) 資金繰り・・・現状判断は「悪化」超、先行き見通し（29年4～6月期）は「改善」超

29年1～3月期の資金繰り判断BSI（前期比「改善」－「悪化」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「悪化」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「悪化」超となっている。

規模別では、大企業は「改善」超、中堅企業、中小企業は「悪化」超となっている。

先行きをみると、29年4～6月期は、全産業では「改善」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「改善」超、非製造業は「改善」と「悪化」が均衡する見通しとなっている。

29年7～9月期は、全産業では「悪化」超の見通しとなっている。

資金繰り判断BSI(原数値)

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	28年10～12月 前回調査	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全 産 業	6.2	(2.1) ▲ 5.4	(5.2) 1.1	▲ 2.2
製 造 業	10.3	(0.0) ▲ 7.5	(2.6) 2.5	▲ 2.5
非 製 造 業	3.4	(3.4) ▲ 3.8	(6.9) 0.0	▲ 1.9
規 模 別				
大 企 業	6.3	(0.0) 6.3	(0.0) 0.0	0.0
中 堅 企 業	▲ 20.0	(10.0) ▲ 10.5	(5.0) 15.8	5.3
中 小 企 業	14.8	(0.0) ▲ 6.9	(6.6) ▲ 3.4	▲ 5.2

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) 29年1～3月、29年4～6月の()は前回調査時の見通し。

(2) 金融機関の融資態度・・・現状判断は「緩やか」超、先行きも「緩やか」超の見通し

29年1～3月期の金融機関の融資態度判断BSI（前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「緩やか」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「緩やか」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業とも「緩やか」超となっている。

先行きをみると、29年4～6月期は、全産業では「緩やか」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「緩やか」超の見通しとなっている。

29年7～9月期は、全産業では「緩やか」超の見通しとなっている。

金融機関の融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	28年10～12月 前回調査	29年1～3月 現状判断	29年4～6月 見通し	29年7～9月 見通し
全 産 業	15.5	(14.3) 16.5	(13.1) 16.5	19.0
製 造 業	31.4	(17.1) 26.5	(14.3) 20.6	20.6
非 製 造 業	4.1	(12.2) 8.9	(12.2) 13.3	17.8
規 模 別				
大 企 業	15.4	(7.7) 15.4	(7.7) 15.4	15.4
中 堅 企 業	12.5	(12.5) 25.0	(12.5) 25.0	25.0
中 小 企 業	16.4	(16.4) 14.0	(14.5) 14.0	18.0

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) 29年1～3月、29年4～6月の()は前回調査時の見通し。

7. その他BSI（原数値）

（単位：%ポイント）

項目別 業種別	期間別	28年	29年	4～6月 見通し	7～9月 見通し
		10～12月 （前回調査）	1～3月 現状判断		
製（商）品・サービスの 販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	（ 0.0 ）	▲ 5.3	1.1	0.0
	製造業	（ 0.0 ）	5.0	2.5	5.0
	非製造業	（ 0.0 ）	▲ 13.0	0.0	▲ 3.7
原材料・製（商）品の 仕入れ価格 「上昇」-「低下」	全産業	（ 18.2 ）	24.1	29.9	19.5
	製造業	（ 7.9 ）	25.0	32.5	20.0
	非製造業	（ 26.0 ）	23.4	27.7	19.1
※製（商）品在庫 「不足」-「過大」	全産業	（ 7.5 ）	7.5	5.0	2.5
	製造業	（ 8.3 ）	5.3	▲ 2.6	0.0
	非製造業	（ 6.8 ）	9.5	11.9	4.8
※原材料在庫 「不足」-「過大」	全産業	（ 6.8 ）	▲ 1.4	0.0	4.3
	製造業	（ 7.9 ）	▲ 2.6	0.0	2.6
	非製造業	（ 5.6 ）	0.0	0.0	6.5
※生産・販売などの ための設備 「不足」-「過大」	全産業	（ 12.4 ）	5.3	7.4	7.4
	製造業	（ 12.8 ）	12.5	12.5	10.0
	非製造業	（ 12.1 ）	0.0	3.6	5.5

（注1）（ ）は前回調査時の現状判断。

（注2）金融業、保険業は「生産・販売などのための設備」のみ回答。

（注3）※は、期末判断項目。

8. 利益配分のスタンス

28年度における利益配分のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「設備投資」と回答した企業が最も多く、次いで「内部留保」、「従業員への還元」の順となっている。

業種別では、製造業では「設備投資」と回答した企業が最も多く、次いで「内部留保」、「新製（商）品・新技術等の研究・開発」の順となっている。非製造業では「設備投資」と回答した企業が最も多く、次いで「従業員への還元」、「内部留保」の順となっている。

利益配分のスタンス

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	設備投資	62.1	内部留保	47.4	従業員への還元	44.2	
製造業	設備投資	66.7	内部留保	47.2	新製（商）品・新技術等の研究・開発	44.4	
非製造業	設備投資	59.3	従業員への還元	52.5	内部留保	47.5	
規模別	大企業	設備投資	75.0	株主への還元	70.0	内部留保	50.0
	中堅企業	設備投資	60.0	-	-	従業員への還元	30.0
		内部留保					
中小企業	設備投資	58.2	従業員への還元	56.4	内部留保	41.8	

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 設備投資	6 従業員への還元
2 新製（商）品・新技術等の研究・開発	7 役員報酬・賞与
3 関連会社への出資、M&A	8 株主への還元
4 有利子負債削減	9 内部留保
5 新規雇用の拡大	10 その他